

問1 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が保護・支援の対象としている「難民」と、経済的な目的で移動する「移民」との違いを説明した文として正しいものはどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 難民は自国内の別の地域へ避難した人々を指し、移民は国境を越えて他国へ移住した人々のことを指す。 | 2. 難民は国際連合によって強制的に移住させられた人々を指し、移民は受け入れ国の許可を得て定住した人々のことである。 | 3. 難民は主に先進国から発展途上国へ向かう人々を指し、移民は発展途上国から先進国へ向かう人々のことである。 | 4. 難民は紛争や迫害などによって命の危険があるために国を離れざるを得ない人々であり、移民はより良い仕事を求めるなど自らの意思で移動する人々である。 |
|--|--|--|--|

問2 安全保障理事会の常任理事国が持つ「拒否権」という制度について、その性質を正しく説明したものはどれですか。（2023年 富山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 非常任理事国が選出される際に、その適格性を審査するために使われる権限である。 | 2. 大国間の意見が一致しないまま行動を起こすことで、より大きな紛争が起きるのを防ぐ側面があるが、一方で決議を困難にする原因ともなる。 | 3. 国際社会の多数決の原理を重視し、小国の意見を反映しやすくするための制度である。 | 4. 国際連合事務総長の選出を、常任理事国だけで決定できるようにするための特権である。 |
|---|---|--|---|

問3 国際社会における「主権」と「国際法」の在り方について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 主権とは、自国の政治や外交の在り方を他国からの干渉を受けずに自ら決定できる権利のことであり、国家間には国際法という共通の決まりが存在する。 | 2. 主権を持つ独立国家であれば、他国との合意である条約を守る義務はなく、常に自国の利益のみを優先して行動することが国際法で認められている。 | 3. 主権とは、国民が選挙を通じて政治に参加する権利のことであり、国内の秩序を維持するための決まりを国際法と呼ぶ。 | 4. 近代の国際社会では、特定の強力な国家が定めた国内法が他のすべての国家を支配するルールとなっており、これを国際法という。 |
|--|--|---|--|

問4 国際連合の補助機関である国連児童基金（UNICEF）の主な活動や根拠について説明した文として最も適切なものを1つ選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|-----------------------------------|---|
| 1. 紛争地域において休戦協定の遵守を監視し、平和の維持と安定を図る活動を行う。 | 2. 感染症の撲滅や衛生状態の改善を目指し、世界の人々の健康を守る活動を行う。 | 3. 紛争や迫害によって故郷を追われた難民の保護や自立支援を行う。 | 4. 児童の権利に関する条約に基づき、世界中の子どもの生命や権利を守る活動を行う。 |
|--|---|-----------------------------------|---|

問5 アジア太平洋地域の国や地域が参加し、貿易の自由化や投資の促進、および経済協力を進めることで、域内の持続的な成長を目指している国際的な枠組みの名称と、そのアルファベットを用いた略称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 兵庫県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------|-------------|-----------------------|---------------------|
| 1. 経済協力開発機構（OECD） | 2. 欧州連合（EU） | 3. アジア太平洋経済協力会議（APEC） | 4. 東南アジア諸国連合（ASEAN） |
|-------------------|-------------|-----------------------|---------------------|

問6 2017年に国連で採択され、2021年に発効した、核兵器の開発、保有、使用などを全面的に禁止することを世界で初めて法的に規定した条約として、正しいものを選びなさい。（2023年 島根県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------|------------------|---------------------|------------|
| 1. 部分的核実験禁止条約 | 2. 核兵器不拡散条約（NPT） | 3. 包括的核実験禁止条約（CTBT） | 4. 核兵器禁止条約 |
|---------------|------------------|---------------------|------------|

問7 国際連合の組織と活動に関する記述のうち、安全保障理事会が持つ他の機関（総会や専門機関など）にはない特徴的な仕組みとして正しいものはどれですか。（2024年 大分県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 紛争の解決などのために、経済制裁だけでなく、軍事的な措置を決定する権限を持ち、その決定は加盟国を拘束する。 | 2. 常任理事国を含むすべての理事国が、2年ごとの改選によって入れ替わることで、組織の公平性を保っている。 | 3. ユネスコ（UNESCO）や世界保健機関（WHO）のように、教育や保健など特定の分野における国際協力を専門的に行う。 | 4. 女子差別撤廃条約のような国際条約を採択することを主目的とし、すべての加盟国が1国1票の対等な投票権を持つ。 |
|--|---|--|--|

問8 国際連合の総会における意思決定の仕組みについて、加盟国が持つ投票権の扱いはどのようになっていますか。最も適切なものを選びなさい。（2022年 京都府公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 各国の人口の多さに応じて、比例的に投票権の数が割り振られる。 | 2. 国連への拠出金の額が多い国ほど、より多くの投票権を持つことができる。 | 3. 安全保障理事会の常任理事国に選出された国のみが投票権を行使できる。 | 4. 加盟国の人口や経済規模に関わらず、各国が等しく一票の投票権を持つ。 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|

問9 日本の国際協力において、途上国の水道施設の維持管理を目的とした「技術協力」が行われることがあります。専門家を現地に派遣し、漏水管理や電気施設の維持などの指導を行った結果、無収水率（料金として回収できない水の割合）が72%から約6%へ激減した事例があります。このような支援を行う主な目的として最も適切なものはどれですか。（2026年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|---|------------------------------------|--|
| 1. 一時的な修理を日本側ですべて代行し、短期間で水道網を復旧させるため | 2. 現地の職員が高度な技術を習得することで、自国で水道設備の運営やメンテナンスを完結できるようにするため | 3. 日本の最新の設備を輸出し、将来的な部品交換の需要を独占するため | 4. 資金援助のみを行うことで、現地の資材購入を促進し経済的な自立を促すため |
|--------------------------------------|---|------------------------------------|--|

問10 児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）が採択された背景やその性質について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 18歳以上の成人に対して、子どもの教育をすべて強制的に義務づけるために制定された。 | 2. 核拡散防止条約（NPT）によって核兵器が全廃されたため、子どもの生存権がより強化された。 | 3. 非政府組織（NGO）が紛争をすべて解決したことを受けて、平和を維持する目的で制定された。 | 4. 国際連合がすべての人間の基本的人権を保障するために採択し、子どもを権利の主体として位置づけた。 |
|--|---|---|--|

問11 ヨーロッパ連合（EU）において導入されている共通通貨の名称と、その発行・管理体制について述べたものとして正しいものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. ボンドという共通通貨が導入され、欧州連合の議会によって直接発行されている。 | 2. ユーロという共通通貨が導入され、欧州中央銀行によって一元的に管理されている。 | 3. フランという共通通貨が導入され、加盟各国の国立銀行が共同で価値を決定している。 | 4. ユーロという共通通貨が導入され、国際通貨基金（IMF）がその流通量を調整している。 |
|--|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 難民は紛争や迫害などによって命の危険があるために国を離れざるを得ない人々であり、移民はより良い仕事を求めるなど自らの意思で移動する人々である。	難民と移民の最大の違いは、移動の「自発性」にあります。難民は、自国に留まれば迫害や紛争に巻き込まれる恐れがあるため、生きるために「逃げざるを得ない」人々です。一方、移民は経済的な理由や家族との再会などのために、基本的には自らの意思で移動を選択します。U NHCRは、特に国際的な保護が必要な難民の支援を優先的に行っています。
問2	答え 2 大国間の意見が一致しないまま行動を起こすことで、より大きな紛争が起きるのを防ぐ側面があるが、一方で決議を困難にする原因ともなる。	拒否権は、第二次世界大戦後の国際秩序を維持するため、主要な大国間の合意なしに強制的な措置が取られないように設けられた仕組みです。これには大国同士の直接的な衝突を避けるという意図がありますが、現代では特定の国が自国の利益を守るために使用し、国際社会が一致した行動をとれない「機能不全」の原因になっているという批判も多くあります。
問3	答え 1 主権とは、自国の政治や外交の在り方を他国からの干渉を受けずに自ら決定できる権利のことであり、国家間には国際法という共通の決まりが存在する。	近代以降の国際社会は、対等な主権を持つ国家によって構成されています。各国家は、自国の領域内での統治権や、他国に依存せず外交を行う独立権（主権）を持っており、それらの国家が共存するために、条約や国際的な慣習に基づく国際法が重要な役割を果たしています。主権は国民の参政権とは区別される概念であり、また国際法は特定の国の国内法とも異なるものです。
問4	答え 4 児童の権利に関する条約に基づき、世界中の子どもたちの生命や権利を守る活動を行う。	UNICEF（国連児童基金）は、児童の権利に関する条約に基づいて世界中の子どもたちの生命を守り、健やかな成長を支援する活動を行っています。なお、人々の健康を守るのはWHO、難民支援を行うのはUNHCR、平和の維持を図るのはPKOです。
問5	答え 3 アジア太平洋経済協力会議（APEC）	この組織は、日本、アメリカ、中国、オーストラリアなど、太平洋を取り囲む多様な国や地域によって構成されています。1989年に発足し、経済的な結びつきを強めることを主な目的としています。選択肢にあるASEANは東南アジアの10か国、EUはヨーロッパの国々による組織であり、対象となる地域が異なります。
問6	答え 4 核兵器禁止条約	1945年の広島・長崎への原子爆弾投下以降、国際社会では長年にわたり核軍縮の議論が続けられてきました。従来の条約が核兵器のテストや拡散の防止に主眼を置いていたのに対し、この条約は核兵器そのものを「非人道的」として、開発から使用までを包括的に禁止する画期的な内容となっています。
問7	答え 1 紛争の解決などのために、経済制裁だけでなく、軍事的な措置を決定する権限を持ち、その決定は加盟国を拘束する。	安全保障理事会は、国際連合の中で唯一、加盟国に対して法的拘束力のある決定を下すことができる機関です。平和に対する脅威が生じた際、経済制裁や軍事的な強制措置を決定する権限を持っており、これは勧告にとどまる総会や、特定の社会・経済分野を担うWHO（世界保健機関）などの専門機関とは異なる大きな特徴です。この強力な権限の行使にあたっては、5カ国の常任理事国すべての一致を含む、理事国の合意が必要となります。
問8	答え 4 加盟国の人口や経済規模に関わらず、各国が等しく一票の投票権を持つ。	国際連合の総会は、すべての加盟国によって構成される最高機関です。ここでは、各国の国力や人口の規模にかかわらず、すべての国が対等な立場で議論に参加できるよう「主権平等の原則」が採用されています。そのため、一国につき一票という平等な投票権が認められており、人口に比例して票が増えるような仕組みにはなっていません。
問9	答え 2 現地の職員が高度な技術を習得することで、自国で水道設備の運営やメンテナンスを完結できるようにするため	日本の国際協力（ODA）における技術協力は、単なる物資や資金の提供にとどまりません。専門家を派遣して現地の職員に直接技術を指導することで、相手国の「人づくり」を支援します。これにより、支援が終わった後も現地の力だけでインフラの維持管理が可能となり、持続的な発展につながります。統計に見られるような無収水率の劇的な改善は、こうした技術向上の大きな成果といえます。
問10	答え 4 国際連合がすべての人間の基本的人権を保障するために採択し、子どもを権利の主体として位置づけた。	世界人権宣言などの流れを汲み、国際連合が子どもに特有の権利やニーズを認めて採択しました。選択肢にあるような「NGOによる紛争の完全解決」や「核拡散防止条約（NPT）による核兵器の全廃」は事実ではなく、この条約の直接的な背景でもありません。条約は、子どもを保護の対象とするだけでなく、一人の人間として尊重することを目指しています。
問11	答え 2 ユーロという共通通貨が導入され、欧州中央銀行によって一元的に管理されている。	ヨーロッパ連合（EU）では、経済的な統合を深めるために1999年から共通通貨「ユーロ」が導入されました。この通貨を管理するためにドイツのフランクフルトに欧州中央銀行（ECB）が設立され、導入国ではそれまでの自国通貨（ドイツ・マルクやフランス・フランなど）が廃止されました。